

## 2020年3月期 中間決算短信（連結）

2019年11月14日

会社名 日本貨物鉄道株式会社

URL <http://www.irfreight.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 真貝 康一

問合せ先責任者 (役職名) 人事総務部広報室長 (氏名) 藤野 学 TEL (03)5367-7370

### 1. 2020年3月期中間期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日） （百万円未満切捨て）

#### （1）連結経営成績（累計） （%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	97,145	10.4	6,272	538.5	5,955	956.4	3,726	—
2019年3月期中間期	88,016	△5.9	982	△81.6	563	△87.5	△1,355	—

（注）包括利益 2020年3月期中間期 3,744百万円（—%） 2019年3月期中間期 △1,109百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期中間期	9,806.73	—
2019年3月期中間期	△3,568.39	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期中間期	395,355	100,543	24.2
2019年3月期	405,702	96,825	22.6

（参考）自己資本 2020年3月期中間期 95,504百万円 2019年3月期 91,800百万円

### 2. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日） （%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,800	4.8	12,100	107.9	10,900	141.2	6,600	—	17,368.42

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期中間期	380,000株	2019年3月期	380,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期中間期	一株	2019年3月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2020年3月期中間期	380,000株	2019年3月期中間期	380,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、中間決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。なお、個別業績予想については次ページに記載しております。

(参考)

2020年3月期の個別業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,500	6.2	10,800	143.7	9,500	215.8	5,800	—	15,263.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢と所得環境の改善により個人消費は緩やかな回復傾向が続きました。しかしながら、輸出の低迷を背景に企業の生産活動は伸び悩み、足踏み感がみられます。

このような状況のなか、当社グループにおいては「JR貨物グループ 中期経営計画2023」のもと、「鉄道を基軸とした総合物流企業グループ」を目指し、鉄道ロジスティクス事業の業務刷新と収支改善の継続、総合物流企業への進化を中心に、更なる成長と発展に向け各施策を展開しました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は971億円（前年同期比+10.4%）、営業利益は62億円（前年同期比+538.5%）、経常利益は59億円（前年同期比+956.4%）、親会社株主に帰属する中間純利益は37億円（前年同期は中間純損失13億円）となりました。

#### i) 鉄道ロジスティクス事業

鉄道事業を中心とする当社グループは、「安全は鉄道事業の最大の基盤である」という理念のもと、鉄道輸送の商品力強化や信頼性向上に取り組むとともに、収支改善に向けた取組みの継続・強化に努めました。

安全面では、安全最優先の職場風土づくりに向けて、ルールの理解と正しい作業の実践・定着化により意識浸透と行動徹底に取り組みました。

輸送サービスでは、中長距離区間の輸送力を拡充し、お客様のニーズに対応するために、ダイヤ改正において関東～関西地区間のコンテナ列車を九州まで延伸し輸送力の増強を行いました。また、大手自動車メーカー様からのご要望にお応えして、東海～九州地区間で自動車部品輸送を開始しました。

輸送量では、コンテナが、前年に「平成30年7月豪雨」等の大規模な自然災害が発生した影響により、すべての品目で前年同期を上回る実績となりました。特に、関西・東北地区をはじめ各地で鉄道へのシフトが進む積み合せ貨物、東海～九州地区間での新規輸送等が好調な自動車部品、関東地区内の建設発生土輸送が順調に推移したエコ関連物資が前年同期を大きく上回りました。輸送量の増加と前年10月に実施した基本運賃改定の効果が大きく影響し、売上高は、前年同期を上回る実績となりました。

総合物流企業への進化に向け大きな布石と位置付けている「東京貨物ターミナル駅高度利用プロジェクト」では、マルチテナント型物流施設「東京レールゲートWEST・EAST」の開発を推進しました。第1弾の「東京レールゲートWEST」は2020年2月竣工に向け着実に建設を進めました。第2弾となる「東京レールゲートEAST」は、WTO国際入札を実施し、実施設計・建設を行うこととなりました。

経費面では、安全の確立、安定輸送の確保、輸送品質の維持等の事業継続に必要な経費は着実に執行しつつ、会社の持続的成長に向けて、維持・更新投資に加え、成長・戦略投資も進めました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は864億円（前年同期比+12.0%）、営業利益は9億円（前年同期は営業損失46億円）となりました。

#### ii) 不動産事業

不動産事業では、前年10月に竣工した分譲マンション「シティータワー八王子フレシア」の完売、前年11月に開業した商業施設「八王子OPA」等、既存物件の賃料収入の維持・確保に取り組みましたが、前年同期の分譲マンション「ジオ茅ヶ崎フレシア」販売の反動減による影響を受け、不動産事業は減収減益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は109億円（前年同期比-2.3%）、営業利益は52億円（前年同期比-4.0%）となりました。

#### iii) その他

その他では、子会社における商品販売の増加とそれに伴う仕入れ費用の増加等により、当中間連結会計期間の営業収益は53億円（前年同期比+1.8%）、営業損失は0億円（前年同期は営業利益0億円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純利益の増加等により流入額は前年同期に比べ59億円増の89億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、流出額は前年同期に比べ43億円増の87億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、当中間連結会計期間内の資金調達額が減少したことなどにより、流出額は前年同期に比べ97億円減の62億円となりました。

なお、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ60億円減の211億円となりました。

また、当中間連結会計期間末の長期借入金残高は、前連結会計年度末に比べ71億円減の1,685億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き緩やかな回復が続くと期待される一方、通商問題を巡る緊張、海外経済の同行や、消費税率引き上げ後の消費者マインドの動向等から先行きは不透明な状況です。

物流業界においても、人手不足の一層の深刻化や自然災害リスクの増加が懸念されていますが、一方でこうした状況により社会インフラとしての物流の重要性が広く認識されつつあります。また、SDGsをはじめとした持続可能な社会の形成が提唱されるとともに、ESGに配慮した事業活動が求められるなど、環境特性に優れた鉄道貨物輸送が果たす役割への期待が高まっています。

当社グループにおいては、前期に発生した大規模自然災害から着実に回復するなか、10月に発生した「令和元年台風第19号」により、鉄道貨物輸送の大動脈である東北線、中央線の一部が半月に亘り不通となり、多くの貨物列車の運休を余儀なくされました。この間、当社グループにおいては、利用運送事業者各社や行政機関のご協力、ご支援のもと、トラック・船を活用した代行輸送を開始し、順次、輸送力の増強を進めました。東北線、中央線の全線運転再開を受けて、ご利用のお客様のフォローを継続して行うほか、モーダルシフトの流れやお客様ニーズを確実にとらえた積極的な営業活動を展開し、収入確保に努めます。

2020年2月竣工予定の「東京レールゲートWEST」をはじめとする総合物流企業への進化に向けた取組みも本格化しつつあります。また、かねてより取り組んできた一連の経営改革に加え、新たな視点からの経営改革である「業務創造推進プロジェクト」の推進により、「変えることを良しとする」企業風土が広がっています。

こうした動きを踏まえ、当社グループが持つ鉄道貨物輸送の全国ネットワークと不動産事業で培ったノウハウを生かし、総合物流企業グループへの進化を目指します。鉄道輸送のみならず保管や荷役等の物流機能の提供によりサービスラインを拡充させ、お客様の物流効率化ニーズに応えるサービスを提供するとともに、収益力向上を図ります。そのために必要な成長・戦略分野への投資も積極的に推進するとともに、「安全の確立」、「安定輸送の確保」に資する車両や設備の修繕、老朽取替も着実に進めてまいります。

不動産事業では、自社用地を活用した新規開発に加え、外部から購入した不動産物件による賃貸事業により、安定した不動産事業の成長軌道の確立を進めてまいります。

「JR貨物グループ 中期経営計画2023」のもと、グループ一丸となって、更なる成長と発展に向け、同計画に掲げた具体策を強力かつスピードを上げ実行してまいります。

以上の内容を踏まえた現時点での業績見通しは次の通りです。

通期連結業績見通し

営業収益	2,008億円 (前年度比 +4.8%)
営業利益	121億円 (前年度比+107.9%)
経常利益	109億円 (前年度比+141.2%)
親会社株主に帰属する当期純利益	66億円 ( - )

(参考) 通期個別業績見通し

営業収益	1,655億円 (前年度比 +6.2%)
営業利益	108億円 (前年度比+143.7%)
経常利益	95億円 (前年度比+215.8%)
当期純利益	58億円 ( - )

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,447	21,425
受取手形及び売掛金	9,717	9,030
未収運賃	9,380	8,973
たな卸資産	4,761	5,475
未収入金	7,958	5,803
未収還付法人税等	999	—
その他	6,131	9,640
貸倒引当金	△13	△17
流動資産合計	66,382	60,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	140,694	138,402
機械装置及び運搬具（純額）	120,394	115,951
土地	32,309	35,163
建設仮勘定	6,882	6,382
その他（純額）	10,328	10,300
有形固定資産合計	310,610	306,199
無形固定資産	3,447	3,961
投資その他の資産		
投資有価証券	14,719	14,426
繰延税金資産	4,103	4,102
その他	6,514	6,408
貸倒引当金	△73	△75
投資その他の資産合計	25,263	24,861
固定資産合計	339,320	335,023
資産合計	405,702	395,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,586	2,364
短期借入金	1,488	2,565
1年内返済予定の長期借入金	17,331	16,198
未払金	24,614	13,699
未払法人税等	395	2,170
未払消費税等	317	1,714
前受金	3,209	4,183
賞与引当金	4,409	4,463
災害損失引当金	110	165
その他	13,583	13,867
流動負債合計	67,046	61,391
固定負債		
長期借入金	158,365	152,379
繰延税金負債	1	21
退職給付に係る負債	43,106	41,794
役員退職慰労引当金	749	719
預り保証金	32,019	31,416
その他	7,587	7,089
固定負債合計	241,830	233,420
負債合計	308,877	294,811
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,000	19,000
資本剰余金	16,607	16,662
利益剰余金	50,805	54,533
株主資本合計	86,413	90,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	424	424
退職給付に係る調整累計額	4,962	4,884
その他の包括利益累計額合計	5,387	5,308
非支配株主持分	5,025	5,039
純資産合計	96,825	100,543
負債純資産合計	405,702	395,355

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益	88,016	97,145
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	80,620	84,151
販売費及び一般管理費	6,413	6,722
営業費合計	87,034	90,873
営業利益	982	6,272
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	82	64
匿名組合投資利益	481	529
持分法による投資利益	13	68
その他	201	132
営業外収益合計	784	800
営業外費用		
支払利息	1,008	874
その他	194	242
営業外費用合計	1,203	1,117
経常利益	563	5,955
特別利益		
固定資産売却益	105	6
工事負担金等受入額	8	7
その他	6	4
特別利益合計	119	17
特別損失		
固定資産除却損	66	40
災害による損失	2,167	—
災害損失引当金繰入額	—	55
その他	81	171
特別損失合計	2,315	268
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△1,632	5,705
法人税、住民税及び事業税	436	1,818
法人税等調整額	△794	54
法人税等合計	△358	1,873
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,274	3,831
非支配株主に帰属する中間純利益	81	105
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△1,355	3,726

中間連結包括利益計算書

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,274	3,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	△0
退職給付に係る調整額	104	△78
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△8
その他の包括利益合計	164	△87
中間包括利益	△1,109	3,744
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,219	3,648
非支配株主に係る中間包括利益	110	95

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△1,632	5,705
減価償却費	10,912	10,673
減損損失	—	12
長期前払費用償却額	49	77
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,163	△1,425
受取利息及び受取配当金	△87	△69
支払利息	1,008	874
工事負担金等受入額	△8	△7
災害損失	2,167	—
固定資産除却損	259	344
固定資産圧縮損	7	3
営業債権の増減額(△は増加)	4,729	△749
たな卸資産の増減額(△は増加)	△764	△722
営業債務の増減額(△は減少)	△8,166	△6,746
預り保証金の増減額(△は減少)	△748	△434
未払消費税等の増減額(△は減少)	△70	1,394
その他	△867	△202
小計	5,623	8,727
利息及び配当金の受取額	82	64
利息の支払額	△843	△714
法人税等の支払額	△1,430	△265
法人税等の還付額	—	1,140
災害損失の支払額	△443	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,989	8,952
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,420	△9,050
有形及び無形固定資産の売却による収入	117	9
工事負担金等受入による収入	197	256
助成金受入による収入	43	183
その他	△257	△114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,320	△8,715
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,123	1,077
長期借入れによる収入	11,040	233
長期借入金の返済による支出	△8,232	△7,352
非支配株主への配当金の支払額	△14	△10
その他	△444	△226
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,471	△6,279
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,141	△6,042
現金及び現金同等物の期首残高	24,138	27,146
現金及び現金同等物の中間期末残高	26,279	21,104

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	76,584	10,378	1,053	88,016	—	88,016
セグメント間の内部売上高又は振替高	571	834	4,190	5,596	△5,596	—
計	77,155	11,213	5,243	93,612	△5,596	88,016
セグメント利益	△4,626	5,520	0	894	88	982

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額88百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額△43百万円、セグメント間取引消去131百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	85,834	10,170	1,140	97,145	—	97,145
セグメント間の内部売上高又は振替高	569	788	4,198	5,556	△5,556	—
計	86,404	10,959	5,338	102,702	△5,556	97,145
セグメント利益	936	5,298	△28	6,206	65	6,272

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額65百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額△29百万円、セグメント間取引消去95百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。